

## 新年の挨拶－科学者の社会的責任と科学の発展－

新年明けましておめでとうございます。昨年は、科学技術が脚光を浴びた年でした。といっても、日本からノーベル賞受賞者が出るといった派手な話題はなかったのですが、国の政策に科学技術がきちんと位置付けられ、その発展が経済に与える影響の大きさが改めて示されました。昨年6月には、科学技術政策として科学技術イノベーション総合戦略がまとめられ、同じく6月に発表された安倍内閣の経済政策である「日本再興戦略」に取り入れられ、科学技術イノベーションが経済成長の原動力であることが示されたのです。来年からは、科学技術イノベーションを促進するものとして、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムとして「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」と、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を目指す「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）がスタートすることになります。こうしたプログラムを通じて、我が国の科学者が十分に力を発揮する機会が創られることに期待します。

一方で、イノベーションに直結するための応用や実用化のための研究開発とともに、厚い基礎研究の蓄積がそれを支えていることを忘れてはならないという指摘も重要です。大学や研究機関で、科学者の独創的な発想で行われる基礎研究で得られる新たな発見や発明、それを通じた人材育成が、我が国の産業競争力を高めてきたことは疑いありません。重層的な研究開発の構造が、持続的なイノベーションをもたらすことに国民の理解を得て、しっかりした基礎研究・人材育成の体制を構築していかなければなりません。若者の理科離れ、博士離れ、あるいはキャリアパスの不透明化が指摘されているので、大学や研究機関における若手研究者育成プログラムの拡充、博士号取得者の活躍の場の全社会的な拡大等を進めることによって、科学の専門家を活用できる社会を構築していく必要があります。

また、原発事故のような科学技術の失敗はもとより、研究論文のねつ造、改ざん、盗用をはじめとする不正行為や研究費の不正使用等は、科学者や科学が社会にもたらす損失であり、科学の信頼を失墜させます。日本学術会議は、高度に発達した科学の内包する危険を自覚し、その回避のために叡智を結集するとともに、不正行為や不正使用の撲滅のために、大学、研究機関、学協会等とともに具体的な取組を進めることにしました。2014年は、第22期が終り、選考過程を経て新しい会員・連携会員を得て第23期をスタートさせる日本学術会議にとっての節目の年になります。第22期の執行部としては、フューチャー・アースに関わる国際協力等をはじめとして、科学アカデミー活動における一層の国際貢献に努めるとともに、これから最終まとめに入る多くの提言等を、日本学術会議の主張として、充実した形で世に送り出して、次期に引き継いでいきたいと思っています。会員・連携会員の皆様のご協力をお願いします。

2014年1月1日 第22期日本学術会議会長 大西隆